

ソフト事業		平成28年度実績に関する事務事業評価表						事業No. 1		
1 基本項目	事務事業名	学校給食配送業務				担当部署 係名 電話番号 予 算 科 目	課 名	学校給食センター		
	予算事業名	給食センター運営費					係 名	給食係		
	事務区分	自治事務					電 話 番 号	0765-24-2720		
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		会 計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費		
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり			項		教育総務費			
	施策名	施策29. 学校教育の充実			目		給食センター費			
	基本事業名	基本事業29－3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	学校給食法					この事務事業が関連するその他の計画等		行政改革集中プラン	
	アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）							—	
2 事業概要	事業概要	小中幼13校への学校給食の配送及び回収								
	対象	学校給食								
	手段 （活動指標）	小中幼13校への学校給食の配送及び回収（民間への委託）								
	意図 （成果指標）	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に確実に配送、回収する。								
3 指標	指標名		単位	H27年度		H28年度			H29年度	
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
	活動指標	① 学校給食配送回数	回	200	200	201	199	99.0%	200	
	成果指標	②								
		③								
		① 正確に配送した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100	
		②								
		③								
4 コスト情報	区分		単位	H27年度		H28年度			H29年度	
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	支出内訳	①需用費	円							
		②委託料	円	14,466,600	14,466,600	13,616,510	13,540,795	-6.4%	13,616,510	
		③工事請負費	円							
		④負担金補助及び交付金	円							
		⑤その他	円							
		支出合計 (A)	円	14,466,600	14,466,600	13,616,510	13,540,795	-6.4%	13,616,510	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	14,466,600	14,466,600	13,616,510	13,540,795	-6.4%	13,616,510	
		収入合計	円	14,466,600	14,466,600	13,616,510	13,540,795	-6.4%	13,616,510	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	80	80	80	80	0.0%	80	
		③人件費（②×@ 4,400 円）(B)	円	352,000	352,000	352,000	352,000	0.0%	352,000	
		総費用 (A+B)	円	14,818,600	14,818,600	13,968,510	13,892,795	-6.2%	13,968,510	
5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容									
	小・中学校、幼稚園13校への学校給食、食器・食缶等の配送及び回収（民間への委託）									
	平成28年度から小学校の統合により、学校数が減ったことに伴うルートの見直し及び効率的な配送計画により平成27年度より委託料を約6%減額した。									
6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由				
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食は、法で義務教育諸学校の設置者が実施に努めるものとされており、妥当である。				
				目的の妥当性	1 妥当である	「おいしくて“安全”な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。				
				対象の妥当性	1 妥当である	配送の対象は学校給食であり妥当である				
	有 効 性	A	A	目標達成度	1 高い	「決められた時間の確実な配送、回収」は100%の達成率があるから。				
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。				
				上位施策への貢献度	1 高い	確実な配送業務は学校給食の適正な運営に直結しており、基本事業の目標達成に貢献している。				
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い	実施手段の見直し等により、コストは減少しているから。				
				実施主体の適正化	1 適正である	学校給食の実施は義務教育諸学校の設置者である市が行うべきものであり、配送業務はその一部であるため。				
				負担割合の適正化	1 適正である	法で維持管理に要する経費は市が負担することとされており適正である				
1次評価 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要				
今後（評価結果） の方向及び	同業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転の徹底を図っている。今後もミーティングまたは報告書等で安全確認を行う。				評価結果					

1 基本項目	事務事業名					学校給食運営事業	担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名					給食センター運営費		係名	給食係	
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-24-2720	
	事業期間		開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				算科目	款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	給食センター費	
	画	基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	学校給食法					この事務事業が関連するその他の計画等		行政改革集中プラン	
	アウトソーシング導入状況					導入済（業務委託）		—		

2 事業概要	事業概要	学校給食（小・中・幼）の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業							
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食							
	手段 （活動指標）	学校給食（小・中・幼）の調理及び食器等の洗浄業務							
	意図 （成果指標）	安心及び安全であり、栄養のバランスがとれたおいしい給食を提供する。							

3 指標	指標名		単位	H27年度		H28年度			H29年度
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	①	学校給食の実施日数	日	200	200	201	199	99.0%	200
	②								
	③								
	①	残食率	%	2.00	1.66	1.20	0.80	66.7%	0.80
	②								
	③								

4 コスト情報	区分		単位	H27年度		H28年度			H29年度
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	支出内訳	①需用費	円	17,346,616	15,275,770	14,959,733	14,949,988	-2.1%	16,164,978
		②委託料	円	65,020,320	65,020,320	65,020,320	65,020,320	0.0%	60,500,000
		③工事請負費	円						
		④負担金補助及び交付金	円	31,000	18,000	18,000	18,000	0.0%	18,000
		⑤その他	円	1,808,600	1,804,567	3,433,138	3,432,505	90.2%	2,774,000
		支出合計（A）	円	84,206,536	82,118,657	83,431,191	83,420,813	1.6%	79,456,978
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	60,000	60,000	60,000	60,000	0.0%	60,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	84,146,536	82,058,657	83,371,191	83,360,813	1.6%	79,396,978
		収入合計	円	84,206,536	82,118,657	83,431,191	83,420,813	1.6%	79,456,978
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	320	320	500	56.3%	320
		③人件費（②×@ 4,400 円）（B）	円	1,320,000	1,408,000	1,408,000	2,200,000	56.3%	1,408,000
	総費用（A+B）		円	85,526,536	83,526,657	84,839,191	85,620,813	2.5%	80,864,978

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容								
	学校給食調理・洗浄等業務が計画通り進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応をし、各学校等に安全で安心な、栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。 平成28年度より各学校毎の残食率をグラフで示したり、残食率の多いメニューについては児童生徒の食事実態や嗜好を把握し、メニューに反映させる等をした。								

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食は、法で義務教育諸学校の設置者が実施に努めるものとされており、妥当である。		
				目的の妥当性	1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。		
				対象の妥当性	1 妥当である	学校給食の対象は魚津市立小中学校・幼稚園の児童生徒・教職員であり妥当である		
	有 効 性	A	A	目標達成度	1 高い	残食率は目標値以上の成果があり、達成度は高い。		
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。		
				上位施策への貢献度	1 高い	適正な学校給食の運営は「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に直結している。		
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い	事務事業実施の過程に無駄はないが、コストは前年度とほぼ変わらないから。		
				実施主体の適正化	1 適正である	学校給食の実施は義務教育諸学校の設置者である市が行うべきものであり、実施主体は妥当である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	法で維持管理に要する経費は市が負担することとされており適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	今後の方向 (評価結果の課題及び評価結果)	安心及び安全で、おいしい学校給食を提供する為、異物混入の防止に努めると共に、学校と連携して残食を減らす必要がある。また、学校給食調理・洗浄等業務委託業者は、衛生の講習会及び巡回指導の実施により異物混入の防止の徹底等を図っている。今後もミーティング又は報告書等で入念な確認を行う。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	学校給食施設維持管理事業				担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費				係名	係名	給食係	
	事務区分	自治事務				電話番号	電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	款	教育費	
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	項	教育総務費	
	施策名	施策29. 学校教育の充実				目	目	給食センター費	
	基本事業名	基本事業29－3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載	
根拠法令		学校給食法				この事務事業が関連するその他の計画等		行政改革集中プラン	
アウトソーシング導入状況		導入予定なし						—	

2 事業概要	事業概要	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園に学校給食を提供するため、給食施設の維持管理を行う事業							
	対象	学校給食施設、調理担当者							
	手段 (活動指標)	学校給食施設の点検・修繕							
	意図 (成果指標)	学校給食施設を衛生的で常に使用可能な状態に保つ。 調理担当者が支障なく調理・洗浄業務が実施できる。							

3 指標	指標名		単位	H27年度		H28年度			H29年度
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	①	修繕箇所数	箇所	25	28	28	34	121.4%	34
	②								
	③								
	①	整備不良による学校給食提供遅延回数	回	—	—	—	—		—
	②								
	③								

4 コスト情報	区分		単位	H27年度		H28年度			H29年度
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	支出内訳	①	需用費	円	6,484,836	6,484,836	7,451,886	7,411,710	14.3%
		②	委託料	円	1,748,628	1,748,628	1,672,874	1,651,752	-5.5%
		③	工事請負費	円					
		④	負担金補助及び交付金	円	191,000	190,800	191,000	190,800	0.0%
		⑤	その他	円	1,391,400	1,362,648	1,315,539	1,312,540	-3.7%
	支出合計 (A)		円	9,815,864	9,786,912	10,631,299	10,566,802	8.0%	9,134,512
	財源内訳	①	国庫支出金	円					
		②	県支出金	円					
		③	地方債	円					
		④	その他 (使用料、雑入等)	円					
		⑤	一般財源	円	9,815,864	9,786,912	10,631,299	10,566,802	8.0%
	収入合計		円	9,815,864	9,786,912	10,631,299	10,566,802	8.0%	9,134,512
	人件費	①	事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%
		②	年間所要時間	時間	1,290	1,180	1,180	1,000	-15.3%
		③	人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	5,676,000	5,192,000	5,192,000	4,400,000	-15.3%
	総費用 (A+B)		円	15,491,864	14,978,912	15,823,299	14,966,802	-0.1%	14,326,512

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容							
	給食施設・設備の点検・修繕を実施し、衛生的な作業環境の中で調理等ができるように努めた。							

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食施設の維持管理は学校給食の実施者である市が行うべきものであるため。		
				目的の妥当性	1 妥当である	「おいしくて”安全”な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。		
				対象の妥当性	1 妥当である	維持管理の対象は学校給食施設であり妥当である。		
	有 効 性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	学校給食を遅滞なく実施できた。		
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。		
				上位施策への貢献度	1 高い	学校給食は「適切な栄養摂取による健康の保持増進」のために実施しており、基本事業及び施策の目標達成に貢献している。		
	効 率 性	B	B	コスト効率	2 普通	施設修繕箇所は年々増えている中で、限られた予算でのやりくりをしており、コスト削減の余地はないから。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体である市により、修繕箇所が発生した場合の正確な内容確認と迅速な連絡体制が整っており、適正と言えるから。		
				負担割合の適正化	1 適正である	法で維持管理に要する経費は市が負担することとされており適正である。		
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		2次評価	不要	
	今後の方向性 (評価結果)	施設の維持管理は適切に実施されている。 今後、施設の設置から14年が経過し、大型厨房機器の耐用年数と現状を考慮して、機器の更新計画を作成する必要がある。				評価結果		

ソフト事業		平成28年度実績に関する事務事業評価表						事業No. 4	
1 基本項目	事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業				担当部署 課名 係名 電話番号 会計 款 項 目 総合計画等への記載 この事務事業が関連するその他の計画等	学校給食センター		
	予算事業名	なし					給食係		
	事務区分	自治事務					0765-24-2720		
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続		予算なし		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち						
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり							
	施策名	施策29. 学校教育の充実							
	基本事業名	基本事業29－3. 健やかな体を育む教育の推進			総合計画に主な事業として記載				
	根拠法令				—				
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし			—				
2 事業概要	事業概要	学校給食において、地元でとれた安心安全で新鮮な食材を提供する。							
	対象	学校給食、地場産食材							
	手段 (活動指標)	学校給食に地場産食材を使用して提供すること							
	意図 (成果指標)	地場産食材の使用割合が増加する。							
3 指標	指標名		単位	H27年度		H28年度			H29年度
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動指標	① 地場産食材の使用数量	kg	27,000	33,839	35,250	35,199	99.9%	35,500
	成果指標	②							
		③							
		① 地場産食材の使用割合	%	30.0	38.4	40.0	41.8	104.5%	45.0
		②							
		③							
4 コスト情報	区分		単位	H27年度		H28年度			H29年度
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	支出内訳	①需用費	円						
		②委託料	円						
		③工事請負費	円						
		④負担金補助及び交付金	円						
		⑤その他	円						
	支出合計 (A)		円						
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円						
	収入合計		円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	180	220	220	220	0.0%	220
		③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	792,000	968,000	968,000	968,000	0.0%	968,000
	総費用(A+B)		円						
5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容								
	学校給食に季節に応じた地場産食材を多く使用した給食を提供した。								
	富山県の県産食材広域活用推進事業を活用することで、地場産食材の使用割合が増え、給食会計での約125万円の費用をまかなうことができた。								
6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	食材の選定は学校給食の実施者である市が行うべきものであり、妥当である。 「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。 学校給食に対する地場産食材の活用であり妥当である			
				目的の妥当性	1 妥当である				
				対象の妥当性	1 妥当である				
	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	地場産食材の使用割合は、計画値以上の達成率を示しているから。 他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。 地場産食材を使用することは、「おいしくて安全な」学校給食を提供することに直結しており基本事業の目標達成に貢献している。 地場産食材の利用拡大は、コスト効率の向上にはつながらないため。			
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	学校給食会計の適正な運営を考慮しながら進める事業であるため、実施主体は市である必要がある。 市と県で半分ずつの割合で負担しており、問題はないから。			
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	今(課題)の 評価結果及び 今後の方向	地場産グループの協力により、地場産食材の使用数量が確実に伸びている。今後もさらに伸ばすために創意工夫に努める必要がある。				評価結果			